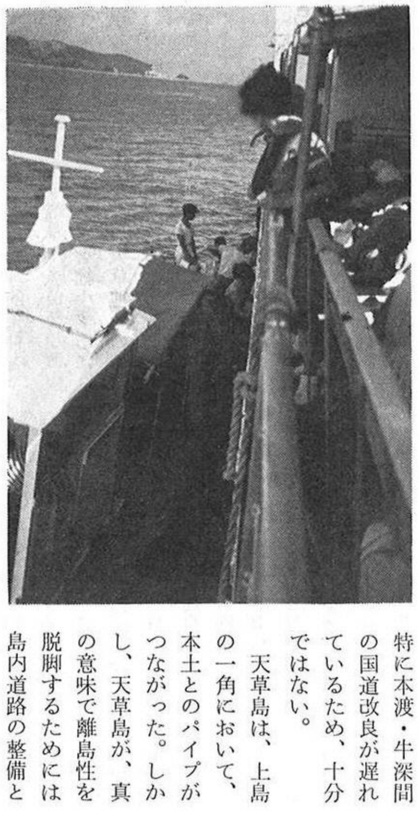
補助金を国に要望し、国道牛深宇土線、主要地方道本渡富岡線、苓北河浦線、一般地方道下浦竜ヶ岳松島線、下田本渡線を重点に、約一三億円の事業を行なう計画である。特に牛深宇土線の改良については事業費を本年度の三・五倍、九億一、九〇〇万円に増額して、松島、本渡間の未改良部分を、一挙に完成させる予定である。

海上交通については、合津、本渡、鬼池、富岡、牛深などの各港から、雲仙、長崎、あるいは南九州方面へ、一〇本に及ぶフェリーボートの新増設計画があり、有明海のフェリー合戦といわれるほどの盛況である。これらのフェリーボートの就航によって、現在、島原港から三角港へ流れている九州観光S字ルートは大きく天草の方へ引き寄せられる可能性がでてきた。しかし、天草下島を縦貫して南へ下るルートは、下島の幹線道路、特に本渡・牛深間の国道改良が遅れているため、十分ではない。

天草島は、上島の一角において、本土とのパイプがつながった。しかし、天草島が、真の意味で離島性を脱脚するためには島内道路の整備とフェリーボートによる海上交通が一体となって、天草地域の交通体系が、九州全体の交通体系の網の目に、完全に組み込まれてしまう必要があり、そのためには、相当の事業を実施しなければならない。そうしてはじめて、天草地域の開発は、本土の経済的発展と歩調を合わすことができるのである。



島内道路の現況

(単位: m)

区分	路線数	実延長	左の内訳		改良率	路面		舗装率
			改良済	未改良	(%)	砂利	舗装	(%)
国道	1	89,798	14,522	75,276	16.2	83,400	6,398	7.1
主要地方道	3	77,974	20,676	57,297	26.5	69,720	8,253	10.6
一般県道	27	392,406	30,695	361,711	7.8	377,229	15,177	3.9
小計	31	560,178	65,893	494,284	11.8	530.349	29,808	5,3
市町村道	1,468	1,543,250	138,781	1,404,469	9.0	1,508,755	34,495	2.2
計	1,499	2,103,429	204,674	1,898,754	9.7	2,039,105	64,324	3,1

よこがお

―県天草農業研究指導所の役割―

熊本県天草農業研究指導所は、本渡市郊外の丸尾ヵ丘に昭和三十九年四月に設立されたもので、従来の農試分場、果樹指導所、畜試分場を統合し、天草地域の農業技術センターとして、地域の実情にマッチした試験研究および研修を狙いとした県内の施設の中でも唯一の総合機関である。

天草の農業には、いろいろと問題も多い。普通作部門で省力安定増収と、そ菜や果樹園芸との有機的な経営方法。暖地園芸としてのそ菜や花卉類の経済性の問題。果樹部門の栽培技術の確立や品質改善対策。畜産部門での肉豚の振興など。これらは、とりもなおさず指導所の研究課題でもある。

そのための研究の一例を、傾斜地を利用した放牧養豚の検討にもみることができる。これは傾斜地が多い天草地域の土地条件の高度利用につながるもので、これが確立されれば、これからの天草地域畜産の柱になると考えられる養豚の振興にも、大きな効果を及ぼすに違いない。

指導所には、鉄筋二階建の研修館も併設。宿泊施設も整っていて、年間約一、〇〇〇名の人達が、ここを利用して技術を学んでいる。

ともあれ果樹も水稲も、畜産もといった零細複合経営農家の多い天草地域の農業の中で、今後、研究指導所が果す役割は大きなものがあるといえよう。

農村漁業の近代化

みかん

天草地域の農業は、農家一戸当りの耕地が、平均五〇㌃という零細な経営規模、耕地化率一七%という劣弱な土地条件、急峻な地形、悪質土壌、水不足などにはばまれ、低い生産性になやんできた。

しかし、昭和二十七年に導入した水稲の二条培土栽培と、三十一年から開始した早期栽培によって、米の島内自給態勢が確立するとともに、農家の生産意欲はとみに向上した。その後、水稲早期の跡地利用として、抑制・促成そ菜などの導入が行なわれ、三十六年ごろから、温州みかんの本格的な新植がはじまり、いまやみかんの大集団産地として、第二の発展期を迎えている。

西南暖地の気象的特性と、従来利用度の低かった山地の開発により、天草地域の果樹園面積は、四十年現在で三、一二六㌶に達した。そのうち、約七〇%は温州みかんであり、天草の果樹は、温州みかんが主流を占めている。県計画では、四十五年の天草地域の果樹園面積を、約三、八〇〇㌶と想定しているが、すでにその八〇%の実績をおさめ、計画を上回ることが予想される。

四十年における果実の生産量は、七、七〇〇㌧の見込みである。これは、現在一、一三七㌶に達している結果園の生産量である。天草島の果樹園は新植が多く、果樹園面積の六四%は未結果園である。したがって、今後飛躍的に生産量が増大することが予想され、県計画では、四十五年に約五万㌧の生産量を見込んでいる。このため、島内三ヵ所に、年間一万㌧の処理能力を持つ大型選果場を設置し、集出荷機構の整備と、規格・銘柄の統一を行なっている。

天草みかんは、甘味の多い生果として、現在、東京・大阪方面へ急速に市場を拡大しているが、架橋によって、これらのみかんが直接トラックで大消費地へ、もしくは熊本操車場に送り込めるようになるので、流通経費の削減、荷いたみの防止、鮮度保持の観点から、きわめて有利な条件を獲得できることになる。

農業の生産基盤

区分		耕地 (ha)				耕地化率 (%)	農家数 (戸)			農家1戸当りの耕地 (ha)
		総面積	田	樹園地	畑		総数	専業	兼業	
架橋によって結ばれる島	天草下島	8,847	4,134	1,366	3,347	15.6	15,055	3,469	11,586	0.6
	天草上島	3,968	2,060	651	1,257	18.2	6,986	2,213	4,773	0.6
	大矢野島	1,130	375	55	700	37.5	2,638	694	1,944	0.4
	永浦島	1	1	—	—	0.3	1	—	1	1.0
	樋合島	19	7	6	6	6.9	54	18	36	0.4
	前島	7	3	1	3	3.9	14	2	12	0.5
	小計	13,972	6,580	2,079	5,313	17.0	24.748	6.396	18.352	0.6
その他の島		783	96	149	538	15.8	2,624	152	2,472	0.3
天草地域		14,755	6,676	2,228	5,851	16.9	27,372	6,548	20,824	0.5

(昭39.2.1現在)

そ菜

三十九年に一、九五〇㌶の作付が行なわれ、二万一、〇〇〇㌧の生産をあげた。その中で、特に特産そさいとして、抑制・促成きうり、抑制えんどう、早出しグリンピース、秋作馬鈴薯の奨励を行なっており、指定産地だけで四十五年までに三・七倍の生産量にのばす計画である。そ菜全体では、約二倍の増産を見込んでいる。

これも、従来は船と陸路による輸送であったため、一般産地の出荷経費三〇%に比べて、一〇%ほど高い経費を必要とし、輸送時間も一乃至二日間ながくかかり、鮮度の点で不利な条件をかかえていた。しかし、架橋の完成によって、トラックによる直接輸送が可能になり、北九州、阪神方面への販路拡大が容易になる。

そのほか、天草地域では、畜産などの振興が推進されているが、花卉と酪農は大矢野島が主産地である。花卉は温暖な気候を利用して冬に出荷され、また酪農については、年間を通じて青草が得られるところから、仔牛を二〇ヵ月前後の妊娠した牛に育成して、各地に販売するという特殊な方法がとられている。このように育成して移出する乳用牛は、年間五〇〇頭から六〇〇頭に及んでおり、島内で搾乳する乳用牛は、現在六〇〇頭程度である。花卉や畜産も、架橋と出荷方法の集団化などにより、有利な流通条件を獲得できる。

林業

大部分がせき悪林であり林地の生産力は低い。しかし最近、暖地の特性を生かした早期育成林業として、アカシア・モリシマの造林が盛んであり、二十九年から四十年までに、一、六六八㌶の植栽が行なわれた。アカシア・モリシマは、せき悪林地の改良にも驚くほどの効果をあげている。今後は、全体として一、五〇〇㌶ほどの栽培面積を維持しながら、アカシア・モリシマを利用するタンニン工場などの立地をはかる計画である。

水産業

沿岸漁業が主であり、牛深、御所浦などの巾着網を除いては、釣、延縄、沿岸刺網など、零細な規模によるものが多い。

しかし、天草地域だけで、全県の六八%に及ぶ水揚げをあげ、種類も豊富である。鮮魚の大部分は、熊本、長崎、福岡方面に出荷され、イワシ、アジなど一部は、煮干、カマボコなどに加工される。ウニも各地で製造され、広く賞味される。

よこがお

新和町の協業養豚

天草の農業所得の中で、畜産所得の占める割合は高い。この天草の畜産でも目につくのが、協業による経営が多いことで、現在一一の協業体を数えている。

新和町で協業養豚を行なっている共栄会（市尾重太郎会長）もその一つ。少ない耕地面積、それに二、三男問題の解決策として、三十五年に九名の協業で、一〇〇頭の養豚から発足したこの協業体は、現在では飼育頭数が常時八〇〇頭、年間二、〇〇〇頭を出荷するまでになっている。

しかし、これまでにこぎつけるには、それなりの苦労も多かったという。三十七年から三十八年にかけての豚価の下落、運営資金の不足、加えて金利が経営を圧迫した。管理費を少なくするために、放牧養豚を試みたが成功とまではいかなかった。あれこれと手段を講じながら、この時期を乗り切ったのも、九名のチームワークによるところが大きい。

三十九年に、県が共同化資金でテコ入れし、また農協も、経営の基礎になる簿記を職員を派遣して指導するなど、強力なバックアップがあって、それからは経営も軌道にのった。

組合員の研究意欲は盛んで、毎月三回、夫婦ぐるみの研究会を開き、わからない問題があれば、深夜でも技術員の門をたたくことが再三という。

現在の生産体制は、組合員各自が家に繁殖豚をもち、子豚の三〇%は自家生産、残りの七〇%は購入し、敷地約二、〇〇〇平方メートルの共同肥育場で、一一三日程度育成して出荷するが、専従者は二名と省力化も徹底。出荷は経済連の系統出荷で、この協業体の系統共販が、新和町の養豚一〇〇%共販の基礎になったことは見落せない。